

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 ハーモニック・ドライブ・システムズ
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>

上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹原 政勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 長井 啓

TEL 03-5471-7810

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	13,616	—	2,604	—	3,000	—	1,646	—
20年3月期第3四半期	13,995	0.3	3,216	△8.8	3,478	△8.7	2,038	△10.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	16,180.44		—	
20年3月期第3四半期	20,024.65		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
21年3月期第3四半期	23,490		17,737		73.2	169,007.63	
20年3月期	24,416		18,580		73.9	177,224.15	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 17,200百万円 20年3月期 18,037百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3,400.00	—	4,600.00	8,000.00
21年3月期	—	3,100.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	200.00	3,300.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	15,800	△17.8	2,020	△54.3	2,450	△48.3	1,440	△47.5	14,148.78	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 105,277株 20年3月期 105,277株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,502株 20年3月期 3,500株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 101,775株 20年3月期第3四半期 101,776株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間)における経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融不安が实体经济に大きな影響を与えたことなどにより、急速に悪化いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、第2四半期までは堅調に推移したものの、第3四半期に入り、製造業の設備投資が抑制されたことにより、急速に厳しさを増しました。

主な用途別の需要動向につきましては、産業用ロボット用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途、モーターメーカー向けギアヘッド用途の需要は、第2四半期まで高い水準を維持しておりましたが、第3四半期に入り、急速に低下いたしました。

また、半導体製造装置用途は、前連結会計年度の夏場以降、需要が低迷し、当第3四半期に入り、さらに需要が悪化いたしました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は136億16百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

損益面については、前年同期と比較して、相対的に利益率が低い製品の売上高構成比率が高まったことに加え、前連結会計年度に発生した適格退職年金の運用損(いわゆる数理計算上の不利差異)の償却を原因とする退職給付費用の増加や、円高などの影響により、売上総利益は57億46百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は26億4百万円(前年同期比19.0%減)となりました。経常利益は、ドイツ国の関連会社に係る持分法投資利益が増加したものの、30億円(前年同期比13.8%減)、四半期純利益は、退任取締役に係る役員退職慰労金の特別加算金を特別損失に計上した影響などにより、16億46百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

(日本)

産業用ロボット用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途、モーターメーカー向けギアヘッド用途の需要は、第2四半期までは堅調でしたが、第3四半期に入り減少いたしました。また、半導体製造装置用途の需要は、低迷が続きました。

この結果、売上高は117億29百万円、営業利益は28億円となりました。

(北米)

北米市場の最大の需要先である半導体製造装置用途が低迷した影響を受け、全般に厳しい事業環境となりました。また、為替レートが円高となった影響も受けました。

この結果、売上高は18億86百万円、営業利益は78百万円となりました。

(注) 本項「1. 連結経営成績に関する定性的情報」の文章中における前年同期増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で9億25百万円減少し、234億90百万円となりました。これは、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比18億円減)、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比13億7百万円減)、保有する投資有価証券の時価が下落したことによる減少(前連結会計年度末比24億83百万円減)、関係会社株式の追加取得による増加(前連結会計年度末比38億8百万円増)が主な要因です。

負債は、前連結会計年度末比で83百万円減少し、57億52百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比3億9百万円減)、関係会社株式の追加取得等に伴う短期借入金の増加(前連結会計年度末比20億14百万円増)、繰延税金負債の減少(前連結会計年度末比8億94百万円減)、新リース会計基準導入に伴うリース債務計上による増加(前連結会計年度末比1億96百万円増)が主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で8億42百万円減少の177億37百万円となり、自己資本比率

は73.9%から73.2%になりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて15億47百万円減少し、34億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少(2億84百万円の減)、法人税等の支払として14億76百万円の支出があった一方で、売上債権の減少(12億74百万円の減)、税金等調整前四半期純利益を28億9百万円計上したことなどにより、21億55百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、48億85百万円の支出となりました。これは、関係会社株式の追加取得による支出が37億66百万円、有形固定資産の取得に伴う支出が7億46百万円、業務及び資本提携先への短期及び長期貸付による支払いが5億45百万円あった一方で、米国子会社が3ヶ月超の定期預金を解約したことによる収入が2億20百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が7億83百万円あった一方で、関係会社株式の追加取得のための資金調達に伴う短期借入による収入が20億60百万円あったことなどにより、11億91百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想(連結及び個別)につきましては、平成21年1月23日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容に変更はありません。今後、変更の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。

税金費用の計算

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に239,375千円計上されております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079,193	5,879,201
受取手形及び売掛金	4,358,794	5,665,975
有価証券	30,515	30,418
商品及び製品	148,128	134,675
仕掛品	552,371	520,671
原材料及び貯蔵品	595,683	592,872
繰延税金資産	147,721	348,034
その他	389,089	95,893
貸倒引当金	△7,122	△5,750
流動資産合計	10,294,376	13,261,992
固定資産		
有形固定資産	3,997,233	3,689,605
無形固定資産	123,315	109,606
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008,194	4,491,226
関係会社株式	5,790,070	1,981,135
その他	1,283,579	888,918
貸倒引当金	△6,000	△6,000
投資その他の資産合計	9,075,843	7,355,280
固定資産合計	13,196,393	11,154,492
資産合計	23,490,769	24,416,485

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,243	2,019,833
短期借入金	2,040,000	25,200
1年内返済予定の長期借入金	28,019	30,803
未払法人税等	50,407	644,717
賞与引当金	232,418	518,042
役員賞与引当金	46,600	108,100
その他	739,757	781,400
流動負債合計	4,847,445	4,128,097
固定負債		
長期借入金	140,992	161,709
繰延税金負債	144,631	1,039,177
役員退職慰労引当金	337,447	432,677
その他の引当金	67,498	52,641
負ののれん	18,017	22,175
リース債務	196,897	—
固定負債合計	905,483	1,708,380
負債合計	5,752,929	5,836,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	12,966,593	12,103,494
自己株式	△2,304,740	△2,304,188
株主資本合計	17,476,105	16,613,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△304,335	1,171,352
為替換算調整勘定	28,981	252,360
評価・換算差額等合計	△275,353	1,423,712
少数株主持分	537,087	542,735
純資産合計	17,737,839	18,580,007
負債純資産合計	23,490,769	24,416,485

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,616,141
売上原価	7,869,616
売上総利益	5,746,524
販売費及び一般管理費	3,141,969
営業利益	2,604,555
営業外収益	
受取利息	12,789
受取配当金	56,458
負ののれん償却額	4,157
持分法による投資利益	359,198
その他	21,494
営業外収益合計	454,098
営業外費用	
支払利息	11,416
補助金費用	18,848
為替差損	18,887
その他	9,465
営業外費用合計	58,617
経常利益	3,000,035
特別利益	
固定資産売却益	2,212
特別利益合計	2,212
特別損失	
固定資産除却損	17,319
役員退職特別加算金	117,625
その他	57,349
特別損失合計	192,293
税金等調整前四半期純利益	2,809,954
法人税、住民税及び事業税	837,996
過年度法人税等戻入額	△14,781
法人税等調整額	298,034
法人税等合計	1,121,250
少数株主利益	41,928
四半期純利益	1,646,775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,809,954
のれん償却額	1,495
負ののれん償却額	△4,157
減価償却費	565,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,911
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△95,229
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,500
受取利息	△12,789
受取配当金	△56,458
支払利息	11,416
持分法による投資損益(△は益)	△359,198
投資事業組合運用損益(△は益)	2,884
固定資産売却損益(△は益)	△2,212
固定資産除却損	17,319
売上債権の増減額(△は増加)	1,274,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,929
仕入債務の増減額(△は減少)	△284,282
その他	△323,006
小計	3,412,510
利息及び配当金の受取額	68,793
持分法適用会社からの配当金の受取額	161,600
利息の支払額	△11,957
法人税等の支払額	△1,476,371
法人税等の還付額	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,155,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△491
有価証券の売却による収入	491
有形固定資産の取得による支出	△746,348
有形固定資産の売却による収入	2,206
無形固定資産の取得による支出	△42,224
関係会社株式の取得による支出	△3,766,470
定期預金の預入による支出	△1,500
定期預金の払戻による収入	220,639
敷金及び保証金の差入による支出	△8,340
敷金及び保証金の回収による収入	1,840
短期貸付けによる支出	△175,000
長期貸付けによる支出	△370,000
その他	△88

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,885,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,060,000
短期借入金の返済による支出	△45,200
長期借入金の返済による支出	△23,501
リース債務の返済による支出	△15,078
自己株式の取得による支出	△552
配当金の支払額	△783,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,917
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,547,104
現金及び現金同等物の期首残高	4,984,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,437,418

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

○当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,729,384	1,886,757	13,616,141	-	13,616,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	631,435	-	631,435	(631,435)	-
計	12,360,820	1,886,757	14,247,577	(631,435)	13,616,141
営業利益	2,800,557	78,201	2,878,758	(274,203)	2,604,555

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

【海外売上高】

○当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	990,144	1,886,757	68,082	2,944,984
連結売上高(千円)	-	-	-	13,616,141
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	13.9	0.5	21.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ドイツ

(2) 北米 米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前年同四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	13,995,693	100.0
売上原価	7,592,699	54.3
売上総利益	6,402,993	45.7
販売費及び一般管理費	3,186,080	22.7
営業利益	3,216,912	23.0
営業外収益	295,919	2.1
営業外費用	34,004	0.2
経常利益	3,478,827	24.9
特別利益	2,219	0.0
特別損失	54,164	0.4
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,426,882	24.5
税金費用	1,334,526	9.5
少数株主利益	54,315	0.4
四半期(当期)純利益	2,038,040	14.6